

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 16日

上 場 会 社 名 日立電線(株)

上場取引所 東大

コード番号 5812

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏 名 山口 政男

TEL (03) 5252 - 3261

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 16日

親会社名 (株)日立製作所 (コード番号: 6501)

親会社における当社の株式保有比率: 52.3 %

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	359,119	△ 6.1	15,532	47.9	9,968	32.2
11年 3月期	382,264	△ 12.2	10,499	△ 49.6	7,541	△ 56.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	6,077	203.7	16.15	16.09		3.2	2.5	2.8
11年 3月期	2,001	△ 75.7	5.32	-		1.1	1.9	2.0

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 △335 百万円 11年 3月期 △347 百万円

②有価証券の評価損益 33,765 百万円 デリバティブ取引の評価損益 374 百万円

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	411,551	195,537	48.4	523.56
11年 3月期	393,600	186,168	48.1	494.58

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	34,600	△ 22,696	△ 11,065	34,733
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)6 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) 5 社

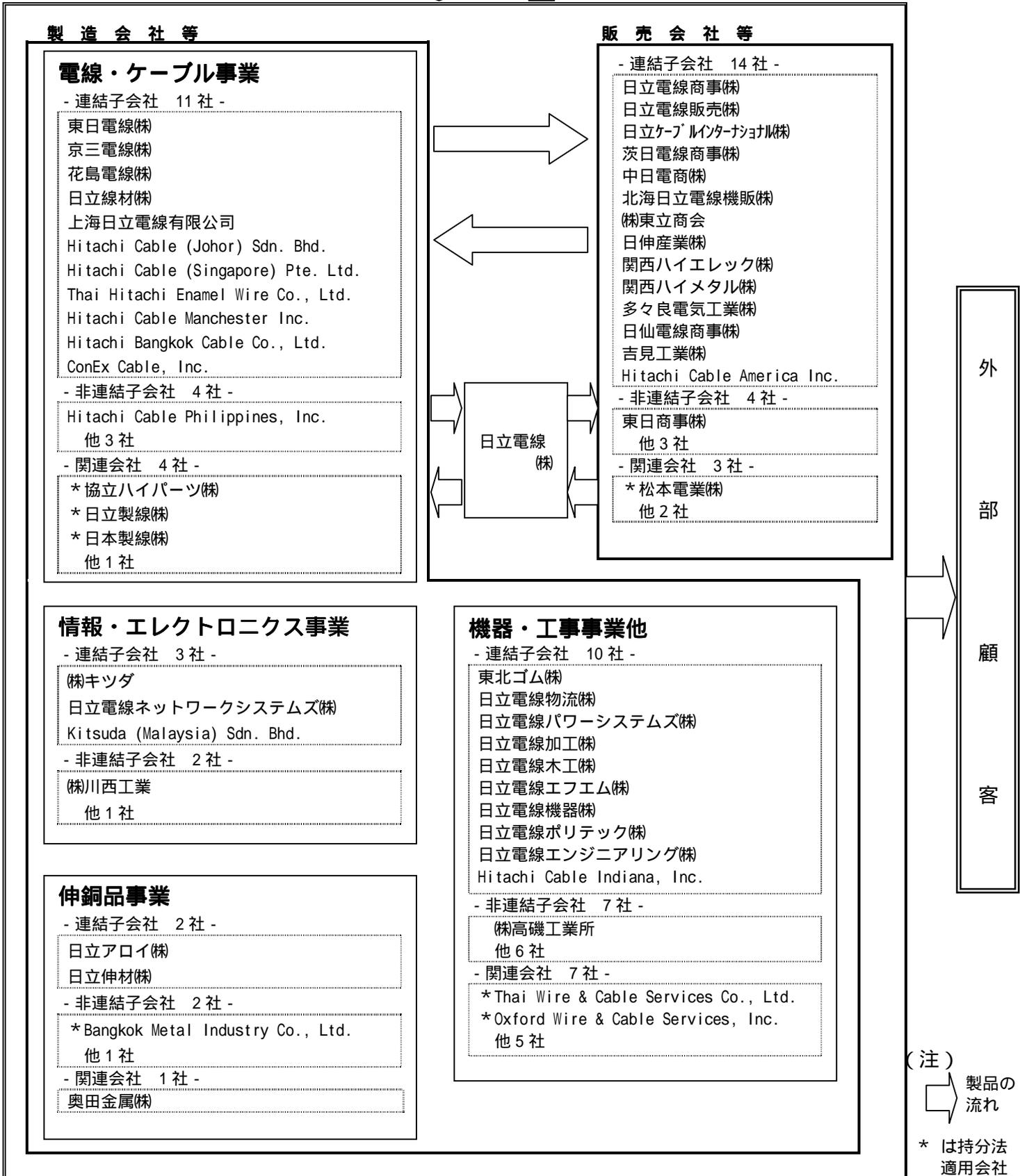
2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	192,000	8,000	3,000
通 期	390,000	17,000	6,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 41 銭

1. 企業集団の状況 (平成 12 年 3 月 31 日現在)

親会社：(株)日立製作所



(注) 当社の連結子会社である東日電線(株)は、平成 12 年 4 月 1 日付で、同じく当社の連結子会社である京三電線(株)を吸収合併し、商号を「東日京三電線(株)」に変更いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、来るべき 21 世紀においても継続的成長を実現していくために、「経営品質の向上」を図ることを経営の基本方針としております。これは、メガ・コンペティションの企業環境の下において、徹底した顧客重視、品質重視の考え方を基本に、経営の諸要素の質を向上させることによって、お客様が真に望む製品・サービスを提供できる経営システムを構築することが今後の業容拡大の必須条件であると考えからであります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営体質の強化及び今後の事業展開などを考慮しつつ、安定配当を継続実施することを利益配分の基本方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの当面の課題は、厳しい内外の市場環境の中で、グローバルな企業競争力を高めていくことであります。

この課題に対応するため、当社では、エレクトロニクス等の成長分野への経営資源のシフトと従来製品分野のスリム化を主眼とした中期経営計画を昨秋、策定しました。その主な内容は、次のとおりです。

今後、需要の伸びが期待できる光関連製品、電子部品・材料、情報伝送システム製品等のエレクトロニクス関連製品部門に、資金、人材等の経営資源を他部門からスピーディーにシフトすることにより、当該部門における当社グループの優位性を一層強化するとともに、エレクトロニクス関連製品以外の従来製品部門については、設備投資の大幅な圧縮、人員の削減等を通じて、徹底的にスリム化して、収益力を確保していく所存です。さらに、従来製品部門の戦力低下を防止するために、他社とのアライアンス（業務提携）及びグループ内関係会社の再編等も積極的に進めていきます。

当社グループでは、これらの施策の確実かつ迅速な実行を通じて、グローバルな企業競争力の向上に、グループ一丸となって努力していく所存です。

### (4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、本年 2 月に、組織的にも、それぞれの事業が置かれた市場環境に、これまで以上に機動的に対応できるよう、事業本部長の責任と権限を明確にした事業本部制を導入しました。各事業本部長は、それぞれの区処の連結子会社についても、経営責任を負うこととしており、これにより、当社グループ全体の経営効率アップを図ることとしています。

### (5) 親会社との関係に関する基本方針

当社の親会社は、株式会社日立製作所（平成 12 年 3 月 31 日現在の当社普通株式持株比率 52.3%（間接保有 1.1%を含む。））であります。当社は、日立グループの一員として、同社との研究開発面等を中心とした協力関係を今後とも維持・強化していきたいと考えております。

## 3. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業の設備過剰感が依然として解消されず、民間設備投資が総じて低迷しましたほか、個人消費も、雇用・所得環境の厳しさから停滞を余儀なくされ、政府の景気対策にもかかわらず、回復感の乏しい状況が続きました。

このような経営環境の下にありまして当社グループの業績は、化合物半導体や半導体パッケージ材料、光デバイスなどの先端分野製品が伸長しましたが、電線・ケーブル及び工事部門が低迷し、さらには製品価格下落の影響も受ける所となりました。その結果、当期における売上高は 3,591 億 19 百万円と、前期に比べ 6% 下回りました。しかしながら、利益面では、上記の先端分野製品が好調だったことに加え、グループ関係会社による不採算製品分野からの撤退などのリストラ策の実施効果もあって、経常利益は前期比 32% 増の 99 億 68 百万円を、当期純利益は前期比 204% 増の 60 億 77 百万円をそれぞれ計上することができました。

以下、セグメント別に業績の概況をご報告いたします。

### 電線・ケーブル事業

電子機器用電線は、情報関連機器向けの需要の増加により、伸長しましたが、電力ケーブルは、電力会社及び建設業向けの需要の低下と価格下落を反映して、前期を大きく下回りました。通信ケーブルにつきましては、光ファイバケーブルが順調に推移しましたが、銅通信ケーブルの需要が減少し、全体では前期並の水準に止まりました。また、アルミ線は前期を大幅に下回るとともに、銅裸線も低調でした。

この結果、当セグメントの売上高は1,544億36百万円となり、前期を8%下回りました。

### 情報・エレクトロニクス事業

半導体パッケージ材料につきましては、好調な半導体需要に支えられ、TABテープキャリアが順調に売上げを伸ばしましたため、前期を上回るところとなりました。また、化合物半導体は、移動体電話の受発信デバイス用などの需要が非常に旺盛で、引き続き活況を呈しました。一方、CATV、携帯電話基地局等の情報伝送システム関係は、期前半の落ち込みが大きく、前期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期比5%増の886億5百万円となりました。

### 伸銅品事業

銅条は、半導体向けの需要が急増したため、前期を大きく上回ることができました。一方、銅管は、エアコンメーカーによる在庫調整と円高により振るわず、電気用伸銅品も、民間設備投資の低迷の影響を強く受け、低調の裡に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は510億10百万円となり、前期に比べ、4%下回る結果に終わりました。

### 機器・工事事業他

端末加工付電線は、パソコン関連需要の伸び等により順調でありましたほか、ゴム製品も前期並みの実績を上げました。しかしながら、地中送電線工事や架空送電線工事は、大型案件の減少に伴い、大幅な落ち込みを余儀なくされたのをはじめ、電線・ケーブル用付属品も低調でした。

この結果、当セグメントの売上高は902億51百万円となり、前期を13%下回りました。

## (2) 次期の見通し

### 業績の見通し

当面のわが国経済をみますと、生産性向上を目的としたIT(情報技術)関連投資が民間設備投資の回復を先導していくことが期待される反面、これまで景気を支えてきた公共事業が財政面の制約から減少することが懸念され、個人消費も回復の動きが鈍いなど、依然としてマイナス要因も数多く見られます。また、当電線業界におきましては、需要が一段と低迷する中で、欧州・アジアメーカーの参入による競争の激化もあり、当社グループを取り巻く環境は、引き続き極めて厳しいことが予想されます。

このような中、当社は、中期経営計画を強力に推進していくことによって、当社グループ全体の業績向上を図ってまいります。

次期の業績(通期)は、売上高3,900億円、経常利益170億円、当期純利益65億円となる見通しです。

退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の償却について

退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異は、約81億円ではありますが、当社グループでは、これを次期に一括償却する予定であります。

#### 4. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平 11.3.31 現在)	当連結会計年度 (平 12.3.31 現在)	増 減
[ 資 産 の 部 ]			
流 動 資 産	2 1 7 , 9 5 3	2 1 9 , 5 7 2	1 , 6 1 9
現金及び預金	3 2 , 3 9 3	2 5 , 2 8 2	7 , 1 1 1
受取手形及び売掛金	1 1 4 , 2 0 7	1 0 8 , 0 0 1	6 , 2 0 6
有 価 証 券	1 9 , 5 4 6	2 4 , 9 9 0	5 , 4 4 4
棚 卸 資 産	4 7 , 7 5 7	5 2 , 2 8 3	4 , 5 2 6
繰延税金資産		2 , 2 3 9	2 , 2 3 9
その他の流動資産	4 , 9 9 4	7 , 5 1 6	2 , 5 2 2
貸倒引当金	9 4 4	7 3 9	2 0 5
固 定 資 産	1 7 3 , 9 7 4	1 8 7 , 3 9 7	1 3 , 4 2 3
有形固定資産	1 3 5 , 3 4 6	1 4 2 , 6 6 0	7 , 3 1 4
建 物	4 2 , 1 9 3	4 5 , 4 2 4	3 , 2 3 1
構 築 物	4 , 1 1 5	3 , 9 0 2	2 1 3
機 械 装 置	6 4 , 1 8 9	6 5 , 8 2 4	1 , 6 3 5
車 両 運 搬 具	4 5 7	4 9 8	4 1
工 具 器 具 備 品	8 , 3 1 8	8 , 0 0 5	3 1 3
土 地	1 2 , 2 1 2	1 2 , 8 2 3	6 1 1
建 設 仮 勘 定	3 , 8 6 2	6 , 1 8 4	2 , 3 2 2
無形固定資産	9 4 6	1 , 7 1 0	7 6 4
施設利用権等	9 4 6	1 , 7 1 0	7 6 4
繰延税金資産		9 , 0 5 4	9 , 0 5 4
投 資 等	3 7 , 7 1 1	3 4 , 6 2 7	3 , 0 8 4
貸倒引当金	2 9	6 5 4	6 2 5
為替換算調整勘定	1 , 6 7 3	4 , 5 8 2	2 , 9 0 9
資 産 合 計	3 9 3 , 6 0 0	4 1 1 , 5 5 1	1 7 , 9 5 1

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平 11.3.31 現在)	当連結会計年度 (平 12.3.31 現在)	増 減
[ 負 債 の 部 ]			
流 動 負 債	1 0 2 , 2 2 3	1 1 4 , 0 5 8	1 1 , 8 3 5
支払手形及び買掛金	3 1 , 9 3 4	3 4 , 4 3 1	2 , 4 9 7
短 期 借 入 金	4 2 , 6 6 7	5 1 , 2 3 9	8 , 5 7 2
その他の流動負債	2 7 , 6 2 2	2 8 , 3 8 8	7 6 6
固 定 負 債	9 8 , 2 6 1	9 4 , 2 5 3	4 , 0 0 8
社 債	3 7 , 7 9 8	3 7 , 7 9 8	
長 期 借 入 金	1 4 , 4 5 0	1 3 , 6 1 0	8 4 0
退職給与引当金	3 7 , 4 6 7	3 3 , 7 5 1	3 , 7 1 6
繰延税金負債		7 5	7 5
その他の固定負債	8 , 5 4 6	9 , 0 1 9	4 7 3
負 債 合 計	2 0 0 , 4 8 4	2 0 8 , 3 1 1	7 , 8 2 7
少 数 株 主 持 分	6 , 9 4 8	7 , 7 0 3	7 5 5
[ 資 本 の 部 ]			
資 本 金	2 5 , 9 4 0	2 5 , 9 4 0	
資 本 準 備 金	2 9 , 7 6 5	2 9 , 7 6 5	
連 結 剰 余 金	1 3 0 , 4 6 5	1 3 9 , 8 4 6	9 , 3 8 1
自 己 株 式	3	1 5	1 2
資 本 合 計	1 8 6 , 1 6 8	1 9 5 , 5 3 7	9 , 3 6 9
負債、少数株主持分 及び資本合計	3 9 3 , 6 0 0	4 1 1 , 5 5 1	1 7 , 9 5 1

## 5. 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (A) 〔平 10.4. 1 から 平 11.3.31 まで〕	当連結会計年度 (B) 〔平 11.4. 1 から 平 12.3.31 まで〕	B / A (%)
売 上 高	382,264	359,119	94
売 上 原 価	315,447	288,296	91
販売費及び一般管理費	56,318	55,291	98
営 業 利 益	10,499	15,532	148
営 業 外 収 益	4,882	3,516	72
営 業 外 費 用	7,840	9,080	116
経 常 利 益	7,541	9,968	132
特 別 利 益		3,535	
(有価証券売却益)	( )	(3,535)	( )
特 別 損 失	977	3,498	358
(適格退職年金過去勤務費用償却額)	(977)	(2,327)	(238)
(事業整理損失)	( )	(524)	( )
(貸倒引当金繰入額)	( )	(647)	( )
税金等調整前当期純利益	6,564	10,005	152
法人税、住民税及び事業税	4,548	4,359	96
法人税等調整額(減算)		202	
少数株主利益(減算)	15		
少数株主損失(加算)		229	
当 期 純 利 益	2,001	6,077	304

## 6. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度 〔平 10.4. 1 から 平 11.3.31 まで〕	当連結会計年度 〔平 11.4. 1 から 平 12.3.31 まで〕	増 減
連結剰余金期首残高	132,624	130,465	2,159
過年度税効果調整額		10,818	10,818
連結剰余金減少高	4,160	7,514	3,354
配 当 金	3,772	3,764	8
取締役賞与金	388	336	52
連結範囲拡大に伴う減少		1,017	1,017
自己株式消却額		2,397	2,397
当 期 純 利 益	2,001	6,077	4,076
連結剰余金期末残高	130,465	139,846	9,381

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度
	〔平11.4.1 から 平12.3.31 まで〕
<b>〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕</b>	
税金等調整前当期純利益	10,005
減価償却費	22,991
有価証券売却益	3,535
受取利息及び受取配当金	1,039
支払利息	2,143
為替差損	2,668
売上債権の減少額	6,206
棚卸資産の増加額	4,526
仕入債務の増加額	2,497
その他の	683
小 計	38,093
利息及び配当金の受取額	1,039
利息の支払額	2,108
法人税等の支払額	2,424
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>34,600</b>
<b>〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕</b>	
有価証券の取得による支出	132
有価証券の売却による収入	3,988
投資有価証券の取得による支出	3,818
有形固定資産の取得による支出	23,212
有形固定資産の売却による収入	887
その他の	409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>22,696</b>
<b>〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕</b>	
短期借入金純減少額	3,576
長期借入金による収入	612
長期借入金の返済による支出	1,835
親会社による配当金の支払額	3,764
少数株主への配当金の支払額	105
自己株式消却のための支出	2,397
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>11,065</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2,399</b>
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>1,560</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>33,830</b>
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額</b>	<b>2,463</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>34,733</b>

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項 目	平12.3.31現在
現金及び預金勘定	25,282
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,248
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資	13,699
現金及び現金同等物の期末残高	34,733

## 8. 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### 連結子会社

東日電線(株)、京三電線(株)、花島電線(株)、東北ゴム(株) 他 36 社

(うち新規) (株)東立商会、吉見工業(株)、上海日立電線有限公司、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.、Hitachi Cable America Inc.

(注) 東日電線(株)と京三電線(株)とは、平成 12 年 4 月 1 日付で合併し、東日京三電線(株)となりました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社(非連結子会社 1 社、関連会社 6 社)

協立ハイパーツ(株)、日立製線(株)、日本製線(株) 他 4 社

(除 外) (株)東立商会、吉見工業(株)、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.、Hitachi Cable America Inc.

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海日立電線有限公司、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Cable Manchester Inc.、Hitachi Cable Indiana, Inc.、ConEx Cable, Inc.、Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd. 及び Hitachi Cable America Inc. の決算日は、平成 11 年 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、平成 12 年 3 月 31 日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、主要材料及び副材料.....総平均法に基づく低価法

製品、仕掛品及び主要材料の評価方法及び評価基準は、従来、後入先出法に基づく低価法(洗い替え方式)によっておりましたが、当連結会計年度から総平均法に基づく低価法(切り放し方式)に変更しております。

なお、この変更が経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

有価証券及び投資有価証券.....移動平均法により評価しており、取引所の相場のある株式については、低価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

建物及び建物附属設備..... 法人税法に基づく定額法

そ の 他..... 法人税法に基づく定率法

無形固定資産..... 法人税法に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額(法定繰入率)を計上しているほか、特定の債権については債権の回収可能性を勘案して計上することとしております。

退職給与引当金.....退職金の支出に備えるため、主として期末における会社都合要支給額から適格退職年金で補填される金額を控除した額を計上しております。なお、役員についても併せて計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
 連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間の均等処理を行っております。但し、金額に重要性がない場合には、発生会計年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
 連結会計年度中において確定した利益処分に基づいております。
8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 当期における支払リース料は1,128百万円、未経過リース料当期末残高相当額は2,299百万円であります。
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**（連結貸借対照表に係る注記）**

	〔当連結会計年度末〕
1. 有形固定資産減価償却累計額	289,398 百万円
2. 保証債務（保証予約を含む。）	5,269 百万円
3. 自己株式の数	17,754 株

## 9. セグメント情報

### (1) 事業種別セグメント情報

前連結会計年度（平 10.4.1から平 11.3.31まで）

（単位 百万円）

	電線・ケーブル事業	情報・エレクトロニクス事業	伸銅品事業	機器・工事業他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	167,152	83,992	50,900	80,220	382,264	-	382,264
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,091	23,340	25,431	(25,431)	-
計	167,152	83,992	52,991	103,560	407,695	(25,431)	382,264
営業費用	159,898	83,349	55,405	98,556	397,208	(25,443)	371,765
営業利益	7,254	643	2,414	5,004	10,487	12	10,499
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	160,868	81,845	46,329	68,551	357,593	36,007	393,600
減価償却費	9,802	7,992	3,940	2,772	24,506	-	24,506
資本的支出	10,357	10,779	2,795	4,084	28,015	-	28,015

当連結会計年度（平11.4.1から平12.3.31まで）

（単位 百万円）

	電線・ケーブル事業	情報・エレクトロニクス事業	伸銅品事業	機器・工事業他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	154,436	88,605	48,716	67,362	359,119	-	359,119
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,294	22,889	25,183	(25,183)	-
計	154,436	88,605	51,010	90,251	384,302	(25,183)	359,119
営業費用	147,290	85,445	49,605	86,394	368,734	(25,147)	343,587
営業利益	7,146	3,160	1,405	3,857	15,568	(36)	15,532
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	167,562	90,952	48,147	69,045	375,706	35,845	411,551
減価償却費	9,506	7,967	3,141	2,377	22,991	-	22,991
資本的支出	7,399	9,027	1,911	5,021	23,358	-	23,358

#### (注) 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法・製造過程等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル事業	電線・ケーブル
情報・エレクトロニクス事業	半導体パッケージ材料、化合物半導体、情報伝送システム製品
伸銅品事業	伸銅品
機器・工事業他	電線・ケーブル用機器・工事、ゴム製品他

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平10.4.1から平11.3.31まで)及び当連結会計年度(平11.4.1から平12.3.31まで)については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平10.4.1から平11.3.31まで)

	アジア	北 米	その他	計
. 海外売上高	百万円 51,952	百万円 32,537	百万円 13,047	百万円 97,536
. 連結売上高				百万円 382,264
. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	% 13.6	% 8.5	% 3.4	% 25.5

当連結会計年度(平11.4.1から平12.3.31まで)

	アジア	北 米	その他	計
. 海外売上高	百万円 62,180	百万円 28,369	百万円 9,819	百万円 100,368
. 連結売上高				百万円 359,119
. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	% 17.3	% 7.9	% 2.7	% 27.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、台湾、タイ、シンガポール

(2) 北 米.....米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

10. 有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(平12.3.31現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	9,250	39,539	30,288
債 券	30	30	-
小 計	9,280	39,569	30,288
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	3,110	6,587	3,477
小 計	3,110	6,587	3,477
合 計	12,390	46,157	33,765

(注) 1. 時価等の算定は、東京証券取引所における最終価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

〔当連結会計年度〕

(1) 流動資産に属するもの 15,710 百万円

(2) 固定資産に属するもの 7,493 百万円

## 11. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(通貨関連)

(単位 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平 12.3.31 現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外	為替予約取引 売建				
	米ドル	267	-	258	9
	買建				
	米ドル	345	-	343	1
	独マルク	93	-	88	5
	英ポンド	85	-	87	1
	合 計	791	-	777	5

(注) 1. 当連結会計年度末の時価は、先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(金利関連)

(単位 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平 12.3.31 現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	15,950	15,950	430	430
	受取変動・支払固定	10,950	10,950	60	60
	合 計	26,900	26,900	369	369

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

## 12. 関連当事者との取引

### 【親会社及び法人主要株主等】

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高		
						役員の兼務等	事業上の関係						
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	281,738	電気機械器具の製造及び販売	( 1.1) 52.5	兼任 2人	相互に製品の取引関係がある。	当社製品の販売	百万円	売掛金	5,959		
										前受金	4		
										材料等の購入	2,627	その他債務	236
										立替金	5,309	未収入金	623
								2,323	未払金 その他	45			

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

材料等の購入については、(株)日立製作所から提示された価格により、通常行われている価格を参考にして交渉の上、決定しています。

議決権等の被所有割合欄( )内数字は、親会社の他の子会社(株)日立ビルシステム他23社)による間接所有割合で、内数であります。

## 13. 重要な後発事象

当社は、本年4月24日開催の取締役会において、高圧電力用電線事業の現下の厳しい状況を打開するため、住友電気工業(株)との間で同事業の包括的な提携の検討を進めていくことを決議いたしました。